

令和6年度 高知県・高知市 知事・市長及び教育長連携会議 議事概要

日 時：令和7年2月10日（月）15:30～17:00

場 所：高知市役所たかじょう庁舎6階大会議室

出席者：【県】知事，教育長，教育次長，担当課長等

【市】市長，教育長，教育次長，担当課長等

【開会】

（市長）

- ・ まずは、高知市が抱える様々な教育課題に対し、高知県及び高知県教育委員会から継続的な支援をいただいていることに、感謝申し上げます。
- ・ 特に昨年7月、最も安全・安心であるはずの学校現場の授業中に、一人の児童が亡くなるという痛ましい事故が起こってしまった。亡くなった児童に対してはお悔やみを申し上げなければならない。また、ご家族の皆様、関係者の皆様には深くお詫び申し上げます。
- ・ 高知県教育委員会には、事故直後から、児童生徒のメンタルヘルスケアなどの支援をいただき、心より感謝申し上げます。
- ・ プール事故については、本日、第21回高知市総合教育会議が開催され、当市教育委員の皆様にも経過報告をさせていただいた。
- ・ 内容としては、昨年8月24日に第1回目の検証委員会会議が開催され、委員の委嘱、委員長・副委員長の選任、事務局からの検証の目的等の説明、検証委員会開催までに調査した本件事故の概要の報告等を行ったこと、実地調査を行ったことを皮切りに、検証委員会会議を先月までに合計6回実施したことや、委員による事故関係者からの聴き取り調査も回数を重ねてきたことなどを報告した。
- ・ 聴き取り調査や関係資料の収集は、昨年末までにほぼ完了し、おおむね事故に関する事実関係の把握も進んできているところであるが、今後とも必要となれば、追加で調査や資料収集を実施すると伺っている。
- ・ 今後の予定としては、2月13日に第7回目の検証委員会会議を予定しており、年度末までに合計8回の検証委員会会議が開催される見込みとなっている。
- ・ 学校現場で大切な子どもの命を預かっているということを改めて認識し、高い危機意識を持ち続けられるように、組織としてしっかりと取り組むことを教育長に要請した。
- ・ 市政を預かる者として、このような事故が二度と起こらないように、県市で課題をしっかりと捉え、情報共有し、連携を更に深めていきたいと考えているので、これからもご指導のほど、よろしくお願いする。
- ・ 本日の議事は、「学力向上の取組」「不登校対策」「保幼小連携・接続の取組」ということであるが、高知市の教育行政を進めていく上においては、県及び県教育委員会と目標に向かって、同じ方向性のもと、ベクトルを合わせることが大切である。
- ・ 本日はこういった議論になることを期待申し上げます。

（知事）

- ・ プール事故については、大変残念な事故であった。高知市だけではなく、県内のほかの市町村においても決して「よそ事」ではないという前提に立ち、県内で二度とこのような

事故が起こらないよう全力を尽くしていかなければならない。

- ・ 県教育委員会では独自の安全管理指針を作成するとともに、来年度は早期に小学校教員を対象とした研修会を行う予定であるとの報告を受けている。
- ・ 高知市においては、検証委員会による検証を進められているとのことであるが、その報告書が提出され次第、県にも提供いただき、この教訓を共有させていただいた上で、県内の市町村、学校に対して注意点を周知し、二度とこういった事故が起こらないよう対策を徹底していきたい。
- ・ 今、我が国の経済社会情勢は変化をしており、先行きが不透明の中、本県においては、特に全国より先んじて人口減少が進んでいる。
- ・ こうした中、時代の変化に応じて課題解決に向けた取組に挑戦していくという考え方で、各分野において県政を推進しており、教育の分野においても同様である。
- ・ 県では、昨年3月に「第3期教育大綱」を策定したところであるが、次年度に向けて施策を更に強化していきたいと考えている。
- ・ 施策の特色としては、小、中、高校生が県内の産業・企業や文化をより深く知り、学ぶ機会の拡充を図る「キャリア教育等の推進」について取組を強化したいと考えている。これは自らの夢の実現のために一旦県外に出るという選択をした子どもたちも、先々は高知に帰って来ようという気持ちを持つ土台になるという思いもあり「キャリア教育等の推進」、そして、市町村等とも連携して実施する「高等学校の特色化・魅力化」、人口減少に対応した振興再編計画を再スタートすることを考えている。
- ・ 個々の議題の学力の向上に関しては、比較的良い結果が続いていた小学校についても厳しい結果となったことに危機感を持っている。
- ・ 不登校に関しては、厳しい状況ではあるが、数年前に比べると関係者の努力で改善の傾向にある。ただ、新しい教育機会の拡充という点も含め、重点的に取り組むべき分野の一つである。
- ・ 保幼小連携・接続については、モデル的に取組を進めていただいているので、効果・成果の良い部分は県内に広めていくことが必要である。
- ・ 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市と連携し、取り組んでいきたい。

1 学力向上の取組の成果と課題、今後の取組について

(1) 令和6年度全国学力・学習状況調査結果と取組

(県教育長)

※全国学力・学習状況調査結果の概要

- ・ 小学校については、国語、算数とも、本年度は全国平均と同程度の結果であった。しかし、特に算数においては、昨年度全国平均を2.2ポイント上回っていたが、今年度は0.1ポイント下回り、大きく下降している。
- ・ 中学校については、国語、数学ともに昨年度と同程度ではあるが、依然として全国平均に達していない。D層の割合の全国との差を昨年度と比較すると、中学校数学は改善傾向がみられるものの、それ以外の教科はD層の割合が増加している状況である。
- ・ 全国学力・学習状況調査の質問調査のICTを活用した学習状況については、小中学校共に年々活用頻度が増しており、ほぼ毎日活用している学校の割合は全国を大きく上回っている。

- ・ 端末の家庭への持ち帰りの頻度の状況についても、毎日持ち帰らせている学校の割合は全国を大きく上回っている。一方で、平日の家庭学習の状況を見ると 30 分未満の児童生徒の割合が小中学校共に年々増加している。
- ・ ゲームや SNS、動画の視聴時間に費やす時間が増加傾向しており、家庭学習時間の減少の要因と考えている。児童生徒に家庭学習の意義や目的をしっかりと伝えること、家庭での端末の効果的な活用方法を、より具体的に指導していくことが必要である。

※学力課題への対応等

- ・ 小学校算数で課題となった問題としては、手続きを知る以前の意味理解が十分にできていないところに問題がある。
- ・ 算数で見られた課題改善のため、年度当初の予定にはなかったオンライン研修会を 11 月に実施し、今、求められている知識や、そのような力を身に付けさせるための授業改善のポイントについて説明を行った。また、意味理解を深める授業づくりについて解説した動画を 12 月末にポータルサイトに掲載するなど、追加で授業改善への情報提供も行っている。
- ・ また、家庭での学習時間が年々減少していることも、学力が全国を下回る要因の一つと考えており、家庭学習の習慣化を進めるためには、家庭で学習した内容が授業にいかされることがや家庭学習が学力の向上につながることを、児童生徒自身が実感できることなどが大事であるとする。
- ・ 現在、デジタルドリルの活用に関する実証事業を行っており、その指定校では家庭学習時間が延び、学力につながるなどの成果が出ている。
- ・ 具体的には、ある学校ではデジタルドリルで取り組んだ学習データをダッシュボード機能で表示し、日常的に閲覧できる環境を整備したことによって、指導者が個別指導にいかすとともに児童生徒自身が強みや弱みを知り、課題克服のための取組を考えることができている。
- ・ こうした効果的な取組事例については、現在、地教委や学校への訪問の機会などに周知している。
- ・ このように全国学力・学習状況調査で明らかになった課題に対して、できる取組については、来年度を待たず、積極的に進めている。
- ・ これらの取組の効果については、今後公表される高知県学力定着状況調査の結果も踏まえて確認するとともに、今年度の取組をブラッシュアップして来年度の取組にいかしていきたいと考える。

(市教育長)

※全国学力・学習状況調査結果の概要

- ・ 小学校については、国語・算数ともに、全国平均と同程度の結果となった。本年度、国語は全国平均より 0.1 ポイント上回っており、前年度比－2.0 ポイントとなった。算数は全国平均より 0.4 ポイント下回っており、前年度比－2.8 ポイントの結果となった。
- ・ 中学校については、国語・数学ともに全国平均に届いていない。調査開始以来の経年での変化を捉えると改善傾向であるが、依然として課題が残る。本年度、両教科ともに、全国平均より 4.9 ポイント下回り、国語は前年度比－1.0 ポイント、数学は前年度比－0.2 ポ

イントとなった。

- ・ 各教科における状況としては、まず小学校の国語では、上位層が全国より若干多くなっている。算数では中位層の割合が全国より少なく、下位層の割合が全国より若干多くなっている。
- ・ 中学校では、国語、数学の両教科においても全国と比較すると上位層が少なく、中位層、下位層が多いことが見受けられる。本年度の中学校第3学年の生徒が、小学校第6学年の時の調査結果を同一集団とみなして比較すると、両教科とも、R3小学校のD層の全国比の値より、R6中学校のD層の全国比の値が高く、課題と考えている。
- ・ 本年度の調査結果から、本市と本市を除く県全体との差は、総じて改善傾向であったが、本年度については、全ての校種・教科において差が広がる結果となった。

※現在進めている取組

- ・ 高知市教育委員会では、これらの課題の改善のために、自校で分析ができる分析サポート編をいち早く、5月時点から自校採点結果を基に提供し、各学校において、教科会や職員会、校内研修会等で活用している。
- ・ 特に、四層分析の視点からも、一人ひとりの児童生徒の学力向上に向けた重層的な取組をお願いしている。
- ・ 各学校においては、学力向上に向けた取組の一つとして、「学びのDX」の推進を行い、子どもたちが、1人1台端末を問題解決の一つのツールとして活用しながら、自らの学びを深められるよう取組を進めている。
- ・ 具体的には、授業における思考ツールや考えの共有、また、習熟を図るためのデジタルドリルの活用などを通じて、一人ひとりの学びの充実に取り組んでいる。
- ・ また、「令和の日本型学校教育」の推進を目指し、小学校7校、中学校5校の指定校では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した取組を行っており、校内研修の充実と人材の育成に力を入れていきたい。
- ・ さらに、関連機関等との連携として、文部科学省の学力調査官などを招聘し、学力向上の研修あるいは授業改善へ視点をご示唆いただき、授業に対する向き合い方を改善している。
- ・ 加えて、高知県教育委員会主催のブラッシュアップ研修会を通して、県全体の課題改善に向けた取組の方向性を共有し、教科会で再度協議するなどして授業改善への新たな一歩を踏み出している。
- ・ また、中学校においては、組織的な授業改善が推進されるように、校長会での発信はもとより、高知市主催の主幹教諭等連絡会や高知県主催の主幹教諭連絡協議会において、主幹教諭の役割の再確認や具体的な取組を共有しており、学力向上に向けた効果的な取組に高まるよう指導支援を継続的に行い、持続的な研究体制の構築を進めている。

(知事)

- ・ 全国学力・学習状況調査結果について報告を受けたが、特に懸念しているのは算数であり、県市ともに課題であると受け止めている。
- ・ 小学校算数での学びのつまずきは、中学校、高等学校での数学の学びのつまずきにつながりがちである。小学校算数の課題に対して対策を講じ改善を図る必要がある。

- ・ 1人1台端末の家庭への持ち帰りについては、全国と比較して低い状況であったものが全国を超える状況になった。一方で、家庭学習時間が全国と比較して短い傾向にあることは、全国的な傾向を見ても学力向上とマイナスの関係があると考えられる。1人1台端末などの活用の質的向上に取り組むとともに、改善の進捗状況を把握しながら必要な対策を講じることが必要である。

(市長)

- ・ 当市の今回の小学校算数では、全国平均を下回るという結果となった。是非この機に、平均点という視点だけで分析するのではなく、結果を多面的に分析し、一人ひとりの学力を保証していく取組を通して、改善につなげていくという視点を大切にしてもらいたい。
- ・ 中学校においては、調査開始以降、総じて改善傾向が続いているものの、本年度においても、目標とする全国平均レベルに至っていないことは、課題として重く受け止めている。
- ・ 調査結果から見られる課題の詳細な要因分析を基に、課題解決に向けて、更なる組織的な学力向上の取組や人材育成の推進の必要性を感じている。
- ・ 家庭における学習状況については、小学校6年生では全国平均より高くなっているが、本市特有の中学校受験によるもので、私立学校に進学しない子どもも勉強しないといけいない意識を持つ必要があると思っている。
- ・ 家庭で勉強をする習慣をどう身に付けさせるのか、タブレット端末の持ち帰りは高まってきたので、どのように使用しているのかというところを指導していかなければならない。
- ・ 今後も県からの支援、力添えをいただきながら、県市の教育課題を共有し、連携を一層深め、共に学力向上対策を進めていきたい。

(2) 今後の学力向上対策

(市教育長)

※過去3年間の学力向上推進室の取組の総括

<授業改善や学力向上の取組への支援・訪問指導等>

- ・ 平成30年度に学力向上推進室が設置されて、県からは、7名の指導主事を派遣していたが、平成31年度からは、10名の指導主事を継続して派遣していただいている。
- ・ 平成30年度から令和6年の12月末までの指導主事等の訪問総数は、11,352回に上り、直近の令和5年度には1,629回の訪問指導を行った。
- ・ 県からの人的配置を受け、令和4年度からは中学校に、理科、社会の指導主事が加わり、5教科の指導主事が授業改善に係る訪問を行うことで、継続的・系統的な指導が実現できるようになった。
- ・ また、「学力向上推進員による学校運営に係る訪問」を併せて行うことで、学力向上に向けた組織的な取組の強化や、各学校の実態に合わせた支援体制を機動的なものに充実することができた。
- ・ 令和3年度より、「令和の日本型学校教育」の実現に向け、GIGAスクール推進プロジェクトチームと協働して支援の体制を整え、一人ひとりの子どもに応じた学びの一層の充実を図ってきた。

＜成果と課題について＞

- ・ 過去３年間の授業改善に関する取組状況のいずれの調査結果からも、肯定群の割合の増加が見られることから、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や子どもたちの学習改善が進んでいると捉えている。
- ・ ＩＣＴ機器を週３回以上活用する割合は、本年度、小学校、中学校共に全国を大幅に超える結果となった。
- ・ 学校質問調査のＩＣＴを活用した学習状況においても、自分の特性や理解度・進度に合わせた使用をしている状況が全国より上回っており、さらに、児童生徒質問調査でも、子どもたちが実感をもって、自分のペースで理解しながら学習を進めることができるという肯定的な回答をしていることから、ＩＣＴを活用した授業改善や個別最適な学びへの推進は図られてきていると捉えている。
- ・ また、各学校では学力調査結果等を活用しながら教育活動を編成し、実施し、評価して、改善を図る一連のＰＤＣＡサイクルを確立した取組が多く見られるようになってきた。
- ・ 以上の質問調査の結果から、組織的な人材育成の視点に立った授業研究、ＩＣＴの効果的な活用、各種データに基づく検証改善サイクルの確立等の取組について成果が見られ、学校の課題改善に向けた授業研究体制の充実が図られてきたと捉えている。
- ・ 一方で、学習習慣の項目で見られるように学習時間が「30 分より少ない、全くしない」という児童生徒の割合が経年で増加している課題に対して、学校全体で、子どもたち一人ひとりの学びに関心を持ち、先ほど申し上げた学力Ｄ層の問題と合わせて、学校とともに支援策を練り上げていく必要があると捉えている。
- ・ 本年度、小学校算数の結果において全国平均正答率を下回る結果となったことについては、分析の結果、小学校第４学年までの学力保障をいかにしていくかという新たな課題が見えてきた。
- ・ また、課題として、「算数の勉強が好き」「算数の授業の内容がよくわかる」などの肯定群の値が経年で下がっている現状もある。
- ・ これらの結果を踏まえ、学力向上推進室は二学期以降、全ての小学校を訪問し、基礎学力の定着のための取組について、管理職と再度授業改善について協議するとともに、子ども一人ひとりが自らの学習状況を踏まえて、評価問題やデジタルドリルを使った取組の推進を図ってきた。
- ・ 特に、算数に見られる課題に対して、子どもたち一人ひとりに「わかる」「できる」という実感がもてる授業づくりを、授業づくり講座等で発信しながら、子どもが主体の学びを保障できるよう取組を進めている。

＜令和７年度の施策（学力向上推進室の動きを含む）＞

- ・ 学力向上推進室としては、子どもたちが変化を前向きに受け止め、豊かな人生を生き抜くために、教育の果たす役割が極めて重要であるという認識を持ち、子ども一人ひとりの可能性を引き出す取組の延長にある学力向上への道筋を明らかにしていきたいと考えている。
- ・ 取組の方向性としては、「授業づくり講座」など、単元の指導に関わることで、学力向上を果たした取組の成果・効果を反映し、資料 24 頁の取組を見直ししながら、令和７年度以降の事業にいかしていく。

- ・ この学力向上対策の中期計画である学力向上グランドデザインを基に、令和7年度からの施策としては、3つの柱として、①組織的なPDCAサイクルの確立、②持続可能な校内研究体制の構築、③資質・能力の確実な育成を有機的に絡ませて、子ども主体の学びを推進していく。
- ・ 子どもたちの資質・能力の育成に向けては、学校の主体的・持続的な研究推進、人材育成に視点を置いた研究体制の構築に向けて計画的・重点的に指導・支援を行い、学校の持つ力を引き出し、学校の自立に向けた取組を加速していく。
- ・ 今回、小学校の算数については、4年生までの学力の保障が課題として改めて明らかになった。
- ・ 再度、学校の組織体制として、学年ごとに責任を持って確実に学力を積み上げていけるよう、校長会や高知市研究所、高知市教育研究会とも連携を密にした取組にしていく。
- ・ また、授業改善の視点として、高知市の強みであるデジタルの力をいかし、子どもたちが「わかる」、「できる」という実感を伴った学習になるように取組を進めていく。
- ・ さらに、デジタルの力を活用した学びや、家庭学習との関連を深めた子ども主体の学びに取り組み、子ども自身が課題を解決していけるような学びの在り方を学校と共に創造していくことで、成果に向けた取組の充実を図っていく。
- ・ 今後の指導体制としては、「授業改善」と「学びのDX」を一体的に進めるとともに、これまでの授業研究の蓄積をいかした教育を進めることで、全ての子どもたちの学びを保障していきたいと考えている。
- ・ これらを実施していくためにも、県から派遣いただいている指導主事存在は大変大きいものであり、引き続き派遣存続を切に願う。

(県教育長)

※令和7年度の施策

- ・ 今年度の全国学力・学習状況調査の結果を受け、先ほど説明したような取組をすでに行っているところであるが、来年度も学力課題を解決し学力向上を図るため、また、小中学生の学習意欲を高め学力向上を図る、そういった施策を県として考えている。
- ・ 来年度の学力向上にかかわる取組の強化の方向性としては、まず、キャリア教育の推進をあげている。キャリア教育を進めることは職業について学ぶだけではなく、各地域、あるいは故郷高知への愛着を育むものであり、将来の夢と学業を結び付けることにより学習意欲を向上させ、物事をやり抜く力を育てることにつながるものであると考える。
- ・ 直接的な学力対策は、例えば、授業や家庭学習に関連する教育DXの推進について、現在学校によって進捗に差がある状況である。そこで、教育DXについて学校の実態に合わせて校内研修ができるよう、複数の研修動画と協議資料をポータルサイトに掲載するとともに、それらの組み合わせ方を示すこととしている。
- ・ さらに、家庭学習習慣の定着に向けて、生成AIとの対話による学習支援アプリの導入を検討している。
- ・ 生成AIは直接答えを教えるものではなく、考え方や解き方のヒントなどを示すようなものを想定している。
- ・ このようなAIとのやりとりは、学習への苦手意識や不安を軽減し、生徒の「考える力」や「知的好奇心・探究心」等を磨くことにつながる。教師の指導と適切に組み合わせるこ

とにより、生徒の学習意欲を高め個別最適な学びを更に促進させることができると考えている。

- ・ 来年度は、まず、いくつかの中学校で活用してもらう予定である。今後、研究実践の成果等を分析した上で広く横展開していきたいと考えている。

※学力向上推進室について

- ・ 平成 30 年度に高知市が設置した学力向上推進室に、県から指導主事を継続して派遣してきた。その指導主事による学校訪問によって、授業改善が進んできた状況については報告も受けたところである。
- ・ しかし、今回の全国学力学習調査の結果については、厳しい結果が県も市も突き付けられた。
- ・ この学力課題を解決するためには、今まで以上の対応をしなければならない。県として市としてどのような体制を整え、どのように取組を進めていくのか。また、県から派遣する指導主事がどのような業務を新たに担い、県と連携していくのか。具体的なことについては、今後、高知市教育委員会と協議を重ねていきたい。

(市長)

※今後の取組に期待すること

- ・ 「学力向上推進室」の指導・支援により、学力向上の結果の現れている学校も多く見られるようになり、学校が主体的に問題を発見し、組織的に解決に向かう姿勢も多くなったと聞いている。学力向上に向けた確かな土台は整ってきたと捉えている。
- ・ 一方、本年度の結果については、第二期学力向上アクティブ・プランの最終年度の目標に照らしてみると目標は達成していない。特に、小学校、中学校の学力課題については、改善傾向が見られていたのにもかかわらず、本年度、結果に開きが見られる状況については、非常に残念な結果と感じている。
- ・ 今後、分析を基にした確実な改善策を教育委員会と学校とがスクラムを組み、本結果から見られる課題を真摯に受け止め改善へ向けた取組を強化し、高知県の約半数を占める高知市の児童生徒の成長を保証していくことを教育委員会には期待をしている。
- ・ また、本年度末に作成される「第 2 期高知市教育振興基本計画中間見直し」を基にして、学校の組織的な学力向上の取組や人材育成の推進について、高知市全体として一丸となつて、「高知市教育大綱」の基本理念の実現に向けて取り組んでいく必要性を感じている。
- ・ そして、全ての学校が主体的・持続的な研究体制を踏まえた「チーム学校」の構築に向けて、引き続き県からの支援をお願いしたい。
- ・ 今回の学力調査から明らかになった課題を真摯に受け止め、県の協力も得ながら、スピード感を持って、学力向上対策を一層推進していき、全ての子どもたちの学びが充実できるよう取り組んでいきたい。

(知事)

※今後の取組の方向性

- ・ 今回の学力調査の結果においては、小中学校共に全国平均との差において見る限り、課題が県市ともにある。
- ・ こうした中で、授業改善や家庭学習の充実を図っていく手立ての一つとして、生成 A I

を活用する取組を検討しているという報告を受けた。

- ・ 他方で、先生方の働き方改革もあり、デジタル技術で活用できるものはしっかり活用していくということだと思っている。
- ・ 生成AIは答えを教えるのではなく、思考の過程をサポートするものとして活用することであった。児童生徒の思考力を養っていくという観点からどう活用していくか検討いただき、成果につなげてもらいたい。
- ・ 市長からは県市の協力についても話があった。今後も県市が連携して学力向上対策を進めていくことが、県全体の学力向上の上でも大変大事であると考えているので、県市の教育委員会で課題解決の方法、体制の在り方について十分協議を行い、成果がしっかり出ることを期待する。
- ・ また、来年度は、県としてキャリア教育にも力を入れていくこととしている。児童生徒が将来の自分について考えるとともに、学校で勉強することの意味を子どもたち自身で見出すためのきっかけを提供できればと考えている。キャリア教育の充実の中で、学力を支える学習意欲の向上をもたらすよう、成果があがるように施策を有効に活用いただきたい。

2 不登校対策について

(1) 不登校の現状

(市教育長)

※高知市の不登校の現状

＜国調査（R5速報値）の結果について＞

- ・ 不登校児童生徒数の推移では、小学校は全国と同程度の推移で増加してきており、中学校は増加が続いており国との差が大きい状況である。また、令和5年度は小学校で増加が顕著となっている状況である。
- ・ 新規不登校児童生徒数の推移においては、当市は経年で波はあるものの増加傾向である。
- ・ このような状況を踏まえて、総合的な不登校支援の更なる充実が必要である。

＜不登校の要因把握に向け令和5年度市調査結果＞

- ・ 令和5年度に、高知市立小・中・義務教育学校を対象に、不登校の児童生徒が「無気力」「不安」を要因とした場合に、その状態を引き起こしていると思われる背景について、実施した市調査結果において、「無気力」を引き起こしていると思われる背景については、小・中学校共に、「学業の不振」や「生活リズムの乱れ」が多く、「不安」については、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「学業不振」が多くなっている。
- ・ また、小学校の傾向として「親子の関わり方」が多く見られた。
- ・ 「その他」として挙げられている具体的な内容については、小学校では集団への苦手意識、環境の変化、感覚過敏などが挙げられており、中学校では、対人関係、周りからどう思われているかが不安、自己表現の苦手さなどが挙げられている。
- ・ 重複している回答もあり、不登校を引き起こしたと思われる背景は、多様で複数の要因が絡みあっており、不登校状態の本人も理由がよく分からないというのが実態でもある。
- ・ 本調査のみで不登校の要因を正確に把握できるとは言えないが、本調査結果からも、不登校の未然防止策として、改めて、全ての子どもたちに対して、教育活動全体を通して「自

分らしく」「安心して」学ぶことができることを重視し、取組を前進していくことが必要であると捉えている。

- ・ そのために、これまで以上に市教委として横の連携を図りながら一体的に取組を進めていく。

＜不登校児童生徒への支援状況＞

- ・ 不登校児童生徒への支援状況としては、当市は全国と比較して小学校・中学校共に高い支援率を維持できている。
- ・ また、関係機関等の中で「教育支援センター」で支援を受けている割合についても全国と比べて高い支援率となっている。
- ・ この成果の要因には、当市では全ての学校に不登校支援担当者を位置付け、担当者を中心に校内不登校支援委員会を開催し、スクールカウンセラーによる見立てやスクールソーシャルワーカーによる福祉等との連携等、学校内外の関係機関につなぐ組織的相談支援体制が構築されていることが背景にある。
- ・ 今後も、個に応じた切れ目のない支援が継続できるように努めていく。

＜学校内の多様な学びの場（校内サポートルーム）における支援状況＞

- ・ 学校内の多様な学びの場における支援として、これまで県の指定事業を受けて取り組んできた成果から、当市では、今年度、国の補助事業を活用して県の指定事業に加えて新たに3校に校内サポートルームを設置し、支援員を配置して取組を進めている。
- ・ 「校内サポートルーム利用生徒数」は年々増加しており、令和6年11月末現在で、市の指定校も含めて、全体で100人の生徒が校内サポートルームでの支援を必要としていることから、生徒にとってもニーズが高い支援策となっている。
- ・ また、令和5年度と令和6年度を比較すると新規長期欠席者数の抑制につながっていることから、不登校を未然に防止する支援策の一つとして有効であると捉えている。

（県教育長）

※本県の不登校の状況

- ・ 令和5年度、県の1,000人当たりの不登校児童生徒数は34.3人となっており、前年度から3.6人増加しているが、国と比較すると2.9人少なくなっている。
- ・ 1,000人当たりの新規不登校児童生徒数の推移においても、令和5年度は15.7人で、国と比較すると1.1少なくなっている。
- ・ 全体的に、本県の不登校児童生徒数は増加傾向にあるけれども、1,000人当たりの不登校児童生徒数が2年連続全国値を下回るのは、平成13年度以降で初めてのことである。
- ・ 小・中学校別に見てみると、県の小学校の不登校児童数、新規不登校児童数は、共に右肩上がりとなっている。
- ・ 中学校の不登校生徒数、新規不登校生徒数は、令和3年度から横ばいの状況で増加を抑制できている。
- ・ 全国的に増加傾向にある不登校を、本県が多少なりとも増加割合を抑えている背景には、個々の児童生徒の状況及び抱えている課題に応じた支援を行う心理や、福祉の専門家であるスクールカウンセラーあるいはスクールソーシャルワーカーの配置の充実を図って

きたことがあげられる。

※調査の結果から見える成果と課題

- ・ 支援体制を充実させたことで、学校内外の機関等での相談指導等を受けた不登校児童生徒の割合が全国と比べ高い状況である。
- ・ また、児童生徒が1人1台端末を使い、自分の気持ちを毎日表現できる「きもちメーター」や校務支援システムを導入し、不登校の兆しが見える児童生徒を学校全体で把握し、見守りや声がけ、個人面談など早期に対応する組織体制を構築してきたことも要因の一つと考えている。
- ・ そしてまた、中学校の新規不登校生徒数の増加を一定抑えることができた要因として、校内サポートルームの設置拡充があげられる。
- ・ 指定校 11 中学校に校内サポートルームを設置し、コーディネーター教員も配置してきた。市町村独自で設置した学校もあわせると、現在 30 校に校内サポートルームが設置されている。
- ・ 指定校 11 中学校は、自分の学級に居づらい子どもが過ごすことができる場を設定するとともに、校区の小学校と連携・協力し、不登校の早期発見・早期支援と、小中つながりのある情報共有による不登校の未然防止に取り組んできた。
- ・ 中学校の状況として、指定校の「新規不登校出現率」は減少傾向にあり、県全体のそれと比較しても令和5年度は0.26パーセント下回っている。
- ・ ただし、高知市の指定校の中には効果を見せているところもあるが、不登校出現率、新規不登校出現率ともに、厳しい状況の学校がある。こうした状況の要因や今後の対策について、県市で共に深掘りし、その結果を共有していかなければならないと考える。
- ・ 本県の課題としては、小学校低学年の不登校の増加が顕著であることがあげられる。
- ・ 小学校低学年の不登校の数をコロナ禍前の平成30年度から経年で比較していくと、平成30年度2.0人であったのに対して令和5年度は8.6人と増加している。
- ・ 実際、低学年における学級経営に関する教員からの相談が増えている。
- ・ また、コロナウィルスの感染回避も含め、環境や情勢の急激な変化に合わせて、保護者の学校に対する考え方にも変化が生じ、子どもを学校に向かわせる意識、こういった点にも大きな変化が見えると考えられる。
- ・ 子どもの様子を担任だけでなく、組織で把握し、早期発見、早期対応できる仕組みにより、未然防止の成果を上げている学校もある。こうした有効な取組を県内に更に広めていきたいと考える。

(2) 今後の不登校対策

(市教育長)

※今後の不登校への総合的な対応

＜当市の重点的な取組＞

- ・ 不登校対策の切り口として、基盤となる学級経営の充実はもとより、まずは、早期の段階において児童生徒一人ひとりの変化に気づき、組織的かつ柔軟に対応できる体制づくりの推進と、個々のニーズに応じた学びの場の確保という二つの側面から取組を推進していくことが重要であると考え。

- ・ 先ほど述べたように不登校の要因は複雑に絡み合っており、学校教育の観点のみで捉えて対応することが困難な場合も多く見られており、分野や職種の枠組みを超えた重層的な支援体制の構築を図っていく必要がある。
- ・ 当市では教育・福祉・医療・心理・法制などの専門的知識を有する方、企業の代表、不登校を経験した当事者や保護者などの委員の皆様から成る「高知市不登校支援推進協議会」において、これからの不登校支援として、多職種・多機関連携の重要性について提言をいただいている。
- ・ 現在、市長部局の福祉分野との連携を強化し、複合的な課題を抱えているケースは、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、指導主事がパイプ役となり、教育研究所の包括的相談員の助言の下、重層的な支援につなぐよう仕組みを構築し、校内支援体制の強化を図っている。
- ・ 委員の皆様から専門的なご意見をいただきながら作成した、不登校の段階的な支援を可視化したフェーズシート（教職員用、保護者用）は、特に前兆期での早期対応、早期支援における共通のツールとして、学校だけでなく福祉部局等と連携して活用しており、今後の更なる不登校支援に向けて、市長部局と共に多機関連携を更に推進していきたいと考えている。
- ・ 加えて、一人ひとりの子どもが学びにつながるができるように、多様な学びの場の選択肢を増やしていくために、「学びの多様化学校」の設置に向けて、検討チームを立ち上げて検討している。
- ・ 当市の実情に応じた設置の在り方を検討し、開校に向けて県教育委員会や文部科学省とも調整を図りながら着実に進めていきたいと考えている。
- ・ 校内サポートルームの設置校の状況については、もう少し分析をする必要があり、県教育委員会の協力もいただきながら、どのような課題があるのか明確にして対策を進めていきたい。

（県教育長）

※不登校の子どもの学びの保障

- ・ 不登校の状態にあっても、学びを途切れさせないことが重要であり、児童生徒それぞれの状況に応じた学びの場を保障することは必要なこと。
- ・ 令和5年度から有識者による「高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会」を開催し、不登校児童生徒が学びたい時に学べる機会をどのように作っていくかなどについて検討を重ねてきた。
- ・ 様々な状況にある子どもたちの多様な教育機会の確保を含めた、重層的な支援体制の在り方について意見集約を行い、提言書をいただいた。
- ・ 県ではこの提言書に基づき、誰一人取り残されない学びを保障するために、県や学校、市町村教育委員会が行わなければならないことを、ガイドラインにまとめているところ。
- ・ 今後は、このガイドラインを各学校や市町村教育委員会に示し、子どもたちの学びを途切れさせない支援の充実を図るよう、取り組んでもらいたい。
- ・ 県はこの方針を踏まえながら、校内サポートルームの設置拡充やフリースクールへの支援など、一人ひとりの子どものニーズに応じた多様な教育機会・居場所の確保に向けた取組を一層強化する。

- ・ 他方、心の教育センターにおけるオンラインサポートを今年度からスタートさせたが、来年度は現在、実施研究をしているメタバースを活用したオンラインサポートも本格的に開始する。
- ・ 高知市においては、永野教育長のもと、「学びの多様化学校」設置に向けての検討チームを立ち上げ検討を始めたというお話があった。県としても、高知市を始め、「学びの多様化学校」を設置する市町村としっかり連携し、多様な支援を行っていく。

（市長）

- ・ 県としては全国平均を下回っているが、高知市としては全国平均をまだまだ大きく上回っている。この問題は喫緊の課題と捉え、総合的に対策を充実させていく必要がある。
- ・ 不登校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、子どもたち一人ひとりの未来を考え、必要な支援を見極めていくことが重要である。その上でも、教育、福祉、医療等が包括的に支援する体制づくりは必要不可欠であり、当市の「不登校支援推進協議会」で検討されてきた提言の内容は、大変意義深く価値あるものと捉えている。
- ・ 本年度、当市が新たに設置した校内サポートルームの取組について、一定の成果が表れているので、来年度は設置を少しでも増やしていきたいと考えている。
- ・ 不登校は社会的課題でもあり、学校現場だけで対応できるものではないので、教育委員会と市長部局、特に福祉と連携しながら、支援体制を充実させていく必要がある。
- ・ スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーの充実についても現在検討しているところ。
- ・ 「学びの多様化学校」については、私も必要なものと考えており、高知市の実態に即した学校の設置に向けて取り組んでいく。
- ・ 引き続き、県と高知市が方向性を共有しながら取組を進めていくことができるよう、連携・協力をお願いするとともに、設置や運営に当たっては、人的支援も含めた支援を是非お願いしたい。

（知事）

- ・ 不登校は全国的な課題である中、本県は出現率は高くても、ケアの体制を手厚くしていることは良い部分である。
- ・ そうしたこともあって、県全体としては、不登校児童生徒数が2年連続で全国の平均値を下回り、改善の方向が見られるという良い傾向と受け止めている。
- ・ 一方で、高知市については全国に比べ改善がまだ顕著には出ていないが、指定校でも課題があるということも伺ったので、県市の教育委員会で協力し、よく要因の分析を行い、適切な対策を取れるよう努力していただきたい。
- ・ 全国的な課題である「多様な学びの場」の保障の一環として、桑名市長から、高知市において「学びの多様化学校」の設置を進めていく考えを示していただいた。今後、「学びの多様化学校」が、子どもたちにとって学びの場として充実したものとなる必要があるとともに、高知市で設置される場合には、県民の皆様から利用をしたいという話が出てくることも考えられるので、県として、ガイドラインの作成と併せて県市が緊密に連携し、いい形で設置に向かうようコミットさせていただき協議を進めてほしい。
- ・ 県市で方向性を共有しながら、協力し合って、これまでの取組を更に進めていただくよ

う、県市の教育委員会にお願いする。

3 保幼小連携・接続の取組について

(市教育長)

※春野東小学校区における成果

- ・ 春野東小学校区では、園と小学校の管理職のみならず、保幼小の教員等が、気軽に話し合える関係を構築し、作成したカリキュラムをもとに、子どもの育ちを具体的に捉え、互いの教育内容を話し合うことを大切に取組を継続してきた。本年度で3年目を迎える、取組の第一の成果は、目の前の子どもを中心に、互いの保育・教育を見直し、高め合う関係の継続であり、まさにそのことが保幼小連携・接続の質の改善につながっている。
- ・ 昨年度末ブラッシュアップしたカリキュラムを基に、本年度も県保幼小連携アドバイザーの生活科支援等による、子ども主体の学びの連続性を意識した授業改善が、主体的に学びに向かう姿につながっている。
- ・ また、連絡会や園内研修等で、園種の異なる5園の取組の共有や、保育の充実に向けた県の幼保支援アドバイザーの活用により、5歳児保育の充実にとどまらず、園全体の質向上を目指し、取り組まれていることも、その姿に結び付いた主たる要因の一つであると同っている。
- ・ 本市全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く令和4年度から令和5年度にかけて、小学校1年生の不登校数が増加傾向にある中、架け橋プログラムに取り組んでいる春野東小学校では、当該年度の1年生の不登校数は0であり、子どもたちからは「学校って、おもしろいところで」という声とともに元気に学校に来る姿が見られている。
- ・ さらに、春野東小学校においては、目指す子ども像の実現に向けた組織的な取組が昨年度以上に強化されており、架け橋プログラムの取組が、学校全体の授業改善に向けた取組へと発展していることも、これまでの継続の成果である。

※ 市内全域への普及に向けた取組状況

- ・ 市内全域への普及に向けた取組としては、昨年度のシンポジウム以降、2月の自主校長会において、本市の全学校長対象に春野東小学校長による実践報告による共有や、春野東小学校区を中心に先進的な実践をまとめたパンフレットを市内の全園・学校に配付した。
- ・ 本年度当初には、全41校対象に実施した保幼小連携・接続連絡会において、先のパンフレットや県幼保支援課作成の架け橋プログラムDVDも活用しながら、本事業の取組の周知・啓発を行っている。
- ・ これらの取組等を通して、保幼小の教職員で架け橋プログラムの共通理解を図る合同学習会等を実施するなど、これまでの連携内容を見直し、接続先を見通した教育課程の編成やスタートに向けて、共に学ぶ校区が増えている。
- ・ 高知市としては、このようなモデル地域を中心とした当市の連携・接続に対する機運の高まりをチャンスと捉え、モデル地域に準ずる校区を新たに2校区増やし、公開保育や公開授業等において、子どもの姿を真ん中にした対話を大事にしながら、気付きや指導法を共有する取組を推進する。
- ・ 高知市の子どもたちの幸せのために、各校区の特色に応じた更なる取組の充実に向け、「できない」を「できる」に、「0」ではなく「1」をどう生み出すか、引き続き、県の協

力もいただきながら、高知市こども未来部保育幼稚園課と連携した支援を継続していきたい。

(県教育長)

※春野東小学校区における成果の受け止め

- ・ 高知市教育長から、3年間の架け橋プログラムモデル事業の成果及び、高知市における保幼小連携・接続の取組について聞かせていただいた。園全体、また小学校全体の組織力が向上し、児童の変容につながっているとのことであった。現在の組織的・継続的な取組が次年度以降もつながっていくことを期待している。
- ・ また、この成果の普及を図るために、県教育委員会は高知市との共催により、昨年12月26日に保幼小架け橋プログラムシンポジウムを開催した。県内全域の園・小学校からはもちろん、各市町村の行政職員も含め、計619名の参加があった。アンケートによると参加者の99.5パーセントから「今後の実践のための参考となった」など肯定的な評価があった。
- ・ また、保育士養成校からも多くの学生の参加があり、非常に勉強になったということであった。

※県内全域への普及に向けた取組状況

- ・ こうした取組を、高知市全体、また、県全体に広げていくためには、それぞれの市町村がリーダーシップを発揮し、主体的・計画的に進めていくことが重要と考えている。
- ・ そのため、市町村教育長や担当課長、あるいは、校長、園長と架け橋プログラムの成果等を基にその実施について直接協議を行っていききたい。それとともに、市町村担当者が学校や園に対して架け橋プログラムの説明を行ったり、小学校区の具体的な取組計画を検討し作成するための助言や支援を行う。
- ・ さらに、県としては架け橋プログラムの取組の参考となるガイドブックを作成し、市町村に提供する予定である。
- ・ 高知市においては、新たに2校区において、モデル地域に準じた取組を進めるとお聞きした。市内全域への普及に向け、県としても、保幼小連携アドバイザーの派遣等、取組をバックアップしていきたいと考えている。

(市長)

- ・ 幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で非常に大切な時期である。「環境が人を育てる」という言葉にもあるように、成育環境やその時期に受けた保育・教育は、その後の人生や生き方に大きな影響を及ぼすと言われる。
- ・ 高知市41校区には、1校1園の校区もあれば、1校に30を超える様々な園から校区を越えて多くの子どもたちが就学する現状がある。だからこそ、当市の子どもたちが、どの園を出て、どの小学校で学ぼうとも、同様に育ちや学びがつながることが重要であると考えている。
- ・ 今後も、引き続き県・市が連携し、質の高い幼児教育・保育を提供するとともに、部局間連携・協働をさらに密にし、高知市全体で幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ることで、本市に生きる子どもたちの資質・能力の基礎をしっかりと育んでいきたい。

(知事)

- ・ 市長からのお話にもあったとおり、幼児期は人格形成の基礎を培う上で非常に重要な時期である。
- ・ 幼小期に十分な愛情を周囲が注ぐことによって、自立心や道徳心を育む。そうしたことが乗じて、小中学生、高校生になったときの学力向上や不登校防止にもつながっていく、そうした効果がでてくることが望ましい姿ではないかと思っている。
- ・ 高知市でモデル的に取り組んでいる春野東小学校区の実践についての報告があった。そうした中で、子どもの変容につながる、あるいは「学校が楽しい」といったアンケート調査の結果、さらには、1年生の登校渋りも見られていないという報告をいただいた。そういった形で成果が確認されていることは望ましいことである。
- ・ より客観的・多角的な分析をいただいて、こうした架け橋プログラムの実践の成果をさらに広げることが重要である。
- ・ そうした意味で、効果、成果について分析を更に深掘し、この実践を県内に広げていくことが目指すべき方向性である。県市、関係部局の協力含めよろしくお願いする。

【閉会】

(知事)

- ・ 本日は、学力向上対策や不登校対策、また保幼小連携の実践について、それぞれ詳細に実践状況、成果の度合いも確認させていただきながら、大変有意義な意見交換ができたことに、改めて感謝を申し上げる。
- ・ 学力向上については、新たな課題もでてきているが、特にICT活用を含めしっかり取り組み、成果を出していくことを願う。
- ・ 不登校に関しては、「学びの多様な学校」の設置を含めた教育機会の確保、拡充について、県市で方向性を確認できたことは大変大きな成果である。県市が連携し、市民の皆様、県民の皆様のご期待に応えられるように取り組んでいきたい。
- ・ 保幼小の連携・接続についても、実践を地域に広げていく方向で検討をお願いする。
- ・ こうした問題について、県市の間で更にしっかりと協議・連携をさせていただき、ベクトルを合わせた実践を今まで以上に行っていきたい。
- ・ 本日は大変収穫の多い会議ができた。今後ともよろしくお願いする。

(市長)

- ・ 本市においても、学力向上対策、不登校対策、そして保幼小連携・接続の実践について、県とそれぞれの実践状況を確認させていただきながら、有意義な意見交換ができたことに、感謝を申し上げる。
- ・ 学力向上に向けては、本年度の算数という新たな課題も見えてきたが、これまでも「チーム学校」で課題を乗り越えているので、今後も県市連携のもとで、学校や子どもたちの力を信じて、全員が一丸となって改善に努めていきたい。
- ・ 不登校対策については、学校だけでなく、社会的課題であることから、教育委員会と市長部局の関係各課、関係機関等との連携を更に強化していく必要があり、昨年度の本会で話し合われたことに引き続き、県と市で実践の方向性を確認し、連携しながら進めていく

ことが大切である。

- ・ 保幼小連携・接続については、子どもたちの学びと育ちを豊かにつなぎ、児童が主体的に学びに向かい、幼児期に育まれた力を更に伸ばしていくためにも、引き続き、子どもに関わる大人が立場の違いを越え、自分事として連携・協働しながら、カリキュラムの充実に向けた取組を推進していくこと、その必要性も改めて感じた。
- ・ 本日は全てにおいて、目指すべき方向性が確認できた。今後も県教育委員会のご指導をいただきながら、また市教育委員会も頑張っていきたい。また、市長部局も更に連携を深めていきたい。